

マイナンバー制度と会社税務

平成 28 年1月から運用が始まる「マイナンバー」制度が中小企業の皆様にとどのような影響を与えるかを検証してみます。

この制度は古くは「国民総背番号制度」と呼ばれていました。国民個々に重複しない番号を付与し、全ての個人情報を一元化して管理することにより、行政コストを下げることにメリットがあるとされて導入が検討されました。世界的にはアメリカが 1936 年に導入したのが始まりです。

わが国では 1968 年に佐藤栄作内閣が導入を目指しましたが、国民からの総反対を受けて頓挫したという歴史があります。

ところがいわゆる「消えた年金問題」をきっかけに一気に導入が検討され、システム整備の初期費用は約 4,000 億円、毎年の管理運営費が数百億円かかると言われるなか、導入による行政コストを考慮した経済効果は1兆 1,500 億円に上るとの試算から運用が開始する運びとなりました。

今年 10 月には個人や法人に割り当てられる番号の通知が開始されます。

「マイナンバー」制度とは国民1人ひとりに12ケタの番号を付け、複数の公的機関が保有する個人情報 を効率的に管理するための共通番号として活用しようとするものです。

社会保障・税・災害対策の手続きの際に、「マイナンバー」を活用することにより、書類提出などを簡

素化することができます。

政府は「マイナンバー」制度の活用により、①行政手続きの効率化、②国民の利便性の向上、③公平・公正な社会の実現を掲げています。

「マイナンバー」が記載される個人番号カードには氏名・住所・生年月日・性別が記載されます。持ち主の写真も掲載されます。このカードは身分証明書としても利用できますし、税金などの電子申請も行うことができます。

そんな中、民間企業が影響を受ける業務の中で特に注意を要するのが人事・給与に関する業務です。給与計算業務では、税務署や市区町村、年金事務所のような機関に提出する法定調書や様々な届出書に新たに「マイナンバー」を書き込む必要が出てきます。

また、健康保険・厚生年金・雇用保険に関する各種の届出についても「マイナンバー」を書き込むことになります。

その他にも外部の資格者（具体的には税理士・弁護士・司法書士・社会保険労務士など）に対して支払う報酬や株式の配当または不動産などの譲渡による対価の支払いなどについて支払調書を作成する場合も「マイナンバー」の記載が必要となります。

中小企業にとっては究極の個人情報である「マイナンバー」の安全管理に注意を要する必要が生じることとなります。



街の繁動に敏感です

朝日信用金庫

(税理士 田中美光)

最高の表面精度を作り出す電鑄技術を核に、新分野への取り組みに注力する

～ 電鑄製品の㈱イシワタ ～

電鑄（でんちゆう）技術はその美しさや耐久性などから自動車やゴルフクラブのネームプレート、五月人形の兜（かぶと）飾りなど様々な用途に使われています。金属を電気分解してイオンを型の表面へ電着させるという点は技術的にはメッキの一種ですが、型から剥離することにより、ナノの精度をもった電鑄製品が完成します。

㈱イシワタ（本社千代田区神田練堀町 資本金5,000万円 従業員50名）は、この電鑄製品の我が国での草分け的存在で、石渡（いしわた）洋子現社長のお父様の故石渡明氏が1953年に設立しました。戦後間もない1948年に、東京工業大学にあった「工業振興会」で電気化学助教授、小島武先生のご指導のもと電鑄の研究をスタートされたそうです。

やがて資生堂の口紅のケースなどに採用され事業の基盤ができました。

注 企業 情報

(1) 国際分業で業容を拡大
海外への飛躍のきっかけは、米国のラフランスというネームプレートの会社が同社の製品を見て取引を始めるようになったことです。ラフランスは米国だけでなく欧州でも販売を行い、インクタ製品をカーメーカーなどに売り込んでいます。国内は自社で販売を行い、ヨネックス、本間ゴルフなどのネームプレートも作っています。
電鑄の成型は国内の自社工場で行い、仕上げは人手を要するためコスト的な面からラフランスと合弁会社を作って、中国で加工しているそうです。

(2) 新分野の開拓に注力
電鑄製品は、かつてはトロフィーや表彰楯にもずいぶん使われていましたが、コストの面からその需要は減りました。従って、時代の変化に対応すべく、電鑄技術を使った新たな用途開発に力を入れておられます。
今回石渡社長さんにお会いしたのも東京ビッグサイトの建築・建材展の会場で、同社は小間展示でPRをされていました。建材向けではすでに東京ステーションホテルのレストランの下がり天井に電鑄の大きな壁材を納入した実績もあり、光沢がきれいで清掃も簡単と好評を得ていることです。

(3) 次の100年を見据えた企業革新プロジェクトで組織改革を実施

2010年からN100プロジェクトを展開し、その一環として2013年に組織改革を行いました。

従来は部長がいて、課長がいてという縦割り組織になっていましたが、機能別グループ制にして、そのリーダーには30代・40代の若手を登用しました。リーダーの上には工場次長と工場長しかいません。その結果、上からの指示待ちではなく、お互いに連絡を取り合い、新しい取り組みの対応や、起きた問題を自ら解決しようと動くようになったとのこと。

(4) 朝日ビジネスワッチングへの出展

すでに朝日ビジネスワッチングへも2回展示され、昨年は自ら積極的に事前商談登録を行い、全社を挙げて取り組んだ結果、現在でも6件の商談を継続されています。

社長から読者の皆様へ…

電鑄は世界最高の表面精度を誇る金属転写技術です。その技術を活用して今までに無い良いものを作っていきたいと考えています。電鑄でこんなものを作りたいという方がおられましたら、ご連絡ください。

(㈱中央総合研究所 中小企業診断士 吉村 信行)



▲建築・建材展のイシワタブースと電鑄で再現したGパンや畳